

いわぬま

～平成24年12月定例会～

市議会だより

2013・3
第119号

きゅうりに代わる「復興チンゲン菜」

チンゲン菜は塩水に強い作物だからと。

春からは岩沼特産のきゅうりを作付けします。

岩沼園芸組合の皆さん、

東日本大震災交付金を活用したハウスの中で。

(平成25年1月25日撮影)

主な内容

- ◆12月定例会の概要・主な議案など……………2～3
- ◆一般質問……………4～8
- ◆議会報告会の報告……………9
- ◆追跡!Before After……………10
- ◆みんなの議会……………11
- ◆委員会の先進議会調査報告、編集後記……………12

12月定例会

12月4日から
12月13日まで

298億円の補正予算可決

概要

岩沼市議会の12月定例会（平成24年第7回議会）は12月4日に招集され、10日間の会期で開かれました。市長等の給料を減額する条例案のほか一般会計及び各種会計補正予算、人事案件、岩沼市災害危険区域に

関する条例案など22議案を原案通り可決、承認、同意しました。

継続審査となっていた「大友健議員に対する懲罰の件」について懲罰特別委員会から報告があり、起立採決の結果、大友健議員は出席停止5日間となりました。

地震・津波の対応

市長から昨年12月7日午後5時18分ごろに発生したマグニチュード7・3（岩沼は震度5弱）の地震及び

一般質問は、10、11、12日の三日間行われ、14名の議員が行いました。

「児童生徒の登下校の安全対策を求める請願」は委員会へ付託。請願者から説明を伺い慎重に審査し、全会一致で採択しました。（3ページに記載）

意見書は2件提出され、原案通り可決しました。

災害危険区域を指定

主な議案

◆議案第69号 岩沼市暴力団排除条例

宮城県暴力団排除条例が平成23年4月1日に施行されたことを踏まえ、岩沼市の暴力団排除に関する基本理念、市の責務及び基本的な施策等を定め、もって市民の安全で平穏な生活を確保すると

◆議案第80号 平成24年度岩沼市一般会計補正予算（第5号）

歳入歳出とも298億5011万円を追加し、総額を895億2644万3000円とするもの。歳入では、市税、国庫支出金、県支出金の増、震

◆議案第88号 岩沼市災害危険区域に関する条例

復興事業に充てるための東日本大震災復興交付金基金繰入金の増。歳出では、防災集団移転促進事業、震災関連市独自支援事業、千年希望の丘整備事業に係る経費など。

議員発議

◆発議案2号 大友健議員に対する懲罰の件

本件は、平成24年9月定例会最終日に提出され、継続審査となっていました。今定例会において懲罰特別委員会の審査結果報告の通り、大友健議員に対し、地方自治法第135条の規定に基づく出席停止（5日間）の懲罰が科されました。

◆発議案3号 岩沼市議会会議規則（一部改正）

地方自治法の改正により、委員会のみならず本会議においても公聴会を開催できるようにしたこと、及び参考人も招致できるようにしたことから、岩沼市議会会議規則にその規定を追加する

大友健議員に出席停止5日

津波への対応について報告がありました。津波警報の発令により、沿岸部に避難指示を行いました。津波警報の解除に伴う避難指示解除までに、避

難所（市内4カ所）には一時200人の方々が避難しました。事故・火災・けが人などはなく、施設・建物・道路等の被害もなかったとの報告がありました。

意見書

◆意見書案9号 中国の監視船の領海侵犯及び民間団体による尖閣諸島不法上陸に関する意見書

中国の監視船が頻りに領海侵犯を繰り返す、香港の民間団体の船が我が国領海に侵入し、尖閣諸島の

ほか、地方自治法に基づく出席停止の懲罰が科された場合、出席停止の最大日数を「5日」から「その会期」と改正するもの。

◆発議案4号 議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例（一部改正）

地方自治法に規定する出席停止の懲罰が科された場合、出席停止となっている日数分の議員報酬を減額するもの。

一問一答方式による



一般質問

医療・福祉の充実



渡辺ふさ子

問 国民健康保険（国保）の東日本大震災の被災者の医療費一部負担金について、来年4月以降も免除を継続すべきではないか。

市長 国の財政支援措置が見込めませんので、継続は難しいと思います。

問 国保法第44条（窓口負担の減免）を活用しての実績を伺う。

健康福祉部長 平成24年10月から25年3月までの東日本大震災の被災者の一部負担金の免除措置を、この条文を根拠に行っており、958世帯1739名に対し適用を行っています。

問 制度の周知はどのようにしているのか。

健康福祉部長 市のホームページ、窓口相談、医療機関で、また、大震災関連は、広報でお知らせしています。
問 乳幼児医療費助成の所得制限をなくしてはどうか。

市長 対象年齢の拡大にウエイトを置いていく方がいいと思いますので、所得制限をなくすことは難しいと思います。

水道停止せず対応を

問 水道料金の滞納者に対し、これまでどおり供給を停止せず、福祉的な措置で対応すべきではないか。

市長 どうしても払えない人への給水停止は、岩沼の歴史ではなかったと思いますし、今後もそういうことはありません。しかし、悪質な人たちに対しては厳しく臨まざるを得ません。

近隣自治体との広域連携



大友 克寿

問 宮城県南の被災自治体である名取市・岩沼市・亘理町・山元町の2市2町は、復興へ向けた課題の共有検討をさらに進めていくべきだと思いがどうか。

市長 被災地の市長・町長

が一堂に会して国や県と意見を交換する場があります。その中で、自治体間で事業の調整が必要な部分については県が責任を持って行うようになっていきます。また2市2町で、亘理名取地区広域行政連絡協議会を活用して、復興に関する情報交換や共同で事業ができるようにすれば、それを考えていくべきではないかと思えます。

広域の観点必要では

問 近隣自治体2市2町として、広域連携の観点に立った復興ビジョン及び行動計画の作成が必要であると思いがどうか。

市長 復興計画や復興ビジョン等については、それぞれの自治体が立案することになっていきます。また、復興交付金については、それぞれの自治体において復興計画に掲げた事業に基づいて申請し、交付されるということです。広域連携の計画については、国が交付金の対象として考えていないことから、震災の復興という部分についての広域連携は、なかなか難しいと考えます。

東日本大震災に係る市独自支援策



布田 恵美

問 移転促進区域を除いた津波浸水区域において、住宅再建する際の宅地かさ上げ補助対象件数は、どのように把握しているのか。

建設部長 対象戸数については、おおむね50戸程度を考えています。

問 対象となる工事内容についてはどうか。

建設部長 盛り土工事等により、現地盤から50センチ以



復興交付金制度を紹介する復興庁のホームページ

上のかさ上げの場合に補助対象と考えています。

問 補助基準の金額を伺う。
建設部長 100万円を上限に、工事に要した費用の2分の1を補助するものと考えています。

問 補助対象となる工事実施期間はどうか。
建設部長 平成25年度までに工事が完了した住宅を対象に考えています。



かさ上げの例 (寺島地区)

支援事業への思いは

問 近隣市町と比較して、岩沼での宅地かさ上げ補助の受け付けが遅れていたと思う。待っている方にとっては、一日も早く方向性を出してほしいとの声も多くあったが、この宅地かさ上

げ支援事業に対する思いを伺う。

市長 早い遅いの問題がありません。本来は自力でやっていたら、本当は国の方が責任を持ってやるべきことだったわけですが、議会の皆さん方のご協賛を頂いて、一日も早く独自支援策をとれるよう努力していきたいと思えます。

学校現場での情報管理の対応



布田 一民

問 学校の現場環境における情報のセキュリティ対策として、教職員が使用するコンピュータ機器を配備しているのか。
教育次長 教育用パソコンの一部を常時職員室に置いて校務に使用しています。が、教職員一人1台の配置はしていません。

学校内で適正使用を

問 教職員が個人の機器を持ち込んで仕事を行うの

は、情報が漏れやすく極めて危険な状態にあると思う。学校内での使用を適正に行うべきではないか。
教育次長 個人情報については、基本的に持ち出さないことが基本的な考えであり、そのように対応しています。

問 持ち込まない、持ち出さない、USBメモリ等は置き忘れないなどの管理体制を適正にするためにも、個人所有の機器では非常に危険と考える。学校所有であるパソコンを職員に支給し、配置すべきではないか。
教育次長 市当局と相談し、検討します。



問 学校が所有する情報資産を総合的、体系的、安定的に管理するための規範として、情報セキュリティに関する基本方針を策定す

ることを提案するがどうか。
教育長 大きな枠で指針を策定すればいいの、教育委員会だけで策定すればいいの、検討させていただきます。

公共用地の管理と利活用



森 繁男

問 道路改良やバイパス化に伴い発生した残地の管理について伺う。
市長 公共用地については、購入したり施設を設ける場合、十分議論し、ご意見も頂きます。その後の管理についても十分対応しなければなりません。残地についてはあまり目を向けてこなかったということも率直に思います。

今後の残地の管理は

問 今後、津波対策や避難路整備等により残地が発生する可能性がある。発生した場合の管理について伺う。
建設部長 新設道路は残地

が発生しないように配慮した進め方をしなければならぬと思えます。津波対策等避難路の整備はこれから設計を進めてまいります。が、圃場整備が行われる予定地内ということもあり、残地が発生しないように設計の段階から配慮に努めたいと思えます。

問 押分から早股上地区間約1キロの都市下水路上の土地の管理について伺う。
建設部長 都市下水路上の土地の管理は、年2回草刈りなどを直接市が行っています。今後、水田管理または病害虫の発生等、そういう中で適時に除草ができるように、関係地権者の方と一度現場ですり合せしながら管理をしていきたいと思えます。

小・中学生の健康アンケート調査



松田 由雄

問 自己決定権のない児童・生徒を対象にした調査

について、県教育委員会から実施する目的をどのように説明を受けたのか伺う。

教育長 東日本大震災後の子どもたちの心のケアを行うために、潜在的なPTSD等の把握等を行うと、説明を受けています。

アンケートの説明は

問 「このアンケート調査は個人情報を考えてのアンケートなのか」「子どもの人権を考えてのアンケートなのか」などの意見が寄せられている。納得できる説明を行ったのか伺う。

教育長 教育委員会には質問等はありませんので、質問に答えることはなかったわけです。

問 アンケート用紙には、例えば「よくほかの子どもとけんかしたり、いじめたりする」「よくうそをついたりごまかしたりする」「家や学校、その他から物を盗んだりする」等の質問があるが、疑問はこなかったのか伺う。

教育長 もしおかしいと思ったら拒否すると思いません。それは個人の自由です。

新高校入試制度



櫻井 隆

問 平成25年度の前期入試選抜に限り、2、3年時の学習成果だけを評価するに至った経緯を伺う。

教育長 現在の受験生が2年時の平成23年度に、出願できる条件の方向性が定まりました。そこで、25年度の前期入試選抜に限り、出願できる条件を2、3年時に限定したわけです。

受験資格への対策を

問 平成25年度の前期選抜に出願書を提出後、資格審査で受験資格を得られない事例が生じると想定される。出願者全員が受験資格を得られる対策が必要ではないか。

教育長 対策の一つ目は、事前進路説明会や面談等で繰り返し生徒や保護者へ丁寧に説明をすること。二つ目は、記入した志願理由書をしつかりと点検すること。三つ目は、基準に満た

ない場合には出願させないことの三点です。

問 資格確認の対象とする条件に「英検3級以上」「数学検定3級以上」「漢検3級以上」等を選択項目として課している高校がある。生徒の合格率を上げるために、検定試験の一部補助を行い検定試験の機会を増やしてはどうか。

教育長 生徒の高校合格率を上げるための目的で、資格検定試験に対して補助を行うことは、現時点では難しいと考えます。

東部地区の土地利用計画



佐藤 一郎

問 集団移転地、玉浦小・中学区内を魅力あるまちにするために、若者世代が住む政策を考えてはどうか。

市長 玉浦西地区まちづくり検討委員会に若い世代の方も入っていただき、魅力あるまちづくりを考えていただいています。また、子

育て支援や教育施策はどうあるべきか、福祉の方はどうか、雇用の場をどう確保するかなどを総合的に取り組むよう努力し、その結果が魅力的なまちづくりにつながるものと思います。

エネルギーパークを

問 貞山堀東側の二野倉工業団地に隣接している二野倉地区を再生可能エネルギーパークとして検討してはどうか。

市長 ご提案の二野倉地区は移転促進区域として市で買い取る予定地などがあり、再生可能エネルギーパークとして位置付けるには、まず今後の進捗状況を



二野倉工業団地付近

見ながら土地利用の在り方を検討したいと考えます。

問 仙台空港と国際医療産業都市などを連携させ、自然観光農園など健康野菜、産直レストランなど新たな産業の構築・奨励策を推進してはどうか。

市長 農業生産の高付加価値化と多角経営化の手段として有効だと考えます。新たな形で農業振興を十分踏まえて、農家の皆さまのご協力を頂き検討し、具現化していきたいと思えます。

防災集団移転促進事業



飯塚 悦男

問 6月21日に「集団移転に関する新たな候補地についての請願」は議会で不採択になった。7世帯が朝日土地区画整理地内への集団移転を求めている。市長の考えを伺う。

市長 東部地区の方たちは玉浦の再生、新しいまちをつくっていくとの思いがあ



集団移転先の玉浦西地区

ります。集団移転は決められた場所に転移し、それ以外は自力でやっていただいた上、支援していくことを考えています。

学区外移転は必要か

問 市が決定した集団移転地は玉浦小・中学校区にある。学区外に集団移転地は必要なのではないか。市長の考えを伺う。

市長 学校は地域のシンボルであり、愛されてきたので、しっかり守っていかねければなりません。その意味で玉浦西が集団移転先に決められたことはうれしいことです。

問 被災地の6町内会の代表者で構成する懇談会では、新たな移転地を追加すれば玉浦西のまちづくりには支障が出るし、認めるべきでないという意見があった。市長の見解を伺う。

市長 会議の場で絶対反対だという意見で一致していたという思いを受け、玉浦西の集団移転に全力で取り組んでいきます。

財政計画



宍戸 幸次

問 復旧・復興に関連する財源の確保について伺う。

市長 復興庁と協議調整を経て災害復旧費補助金、復旧交付金が交付されます。地方負担部分も起債対象事業を除き震災復興特別交付税が措置されましたが、平成23、24年度の限定的な制度であり、25年度の予算も今は不透明なため、継続をしてもらおうと国に強く働き掛けていきます。

総務部長 第4回の復興交付金申請は、平成24年度から27年度までの実施事業で、今回見合わせられた排水路、排水機場整備、千年希望の丘は、第5次で認められるよう全力を尽くしていかねければならないと考えます。

自主財源の見通しは

問 市税などの自主財源の見通しについて伺う。

市長 主たる自主財源は市税であり、特に個人市民税は、この先5年程度は雑損控除における繰越控除の影響による減収が継続すると見込まれます。固定資産税は、平成25年度以降も東部地区の課税免除区域の設定や景気低迷による設備投資の減少から税収減が懸念されます。国の補填などにより25年度は大きく変わらなれないと思いますが、26年度は、償却資産、車体課税、重量税の廃止などの税制改正もにらんで自主財源の確保に最大限努力していかねばならないと思えます。

8世帯の集団移転要望



須藤 功

問 被災者の津波に対する耐え難き体験をしたことにより、親戚や友人を失ったことをどう考えているか。

市長 皆さんと復旧・復興に全力で取り組むということが必要だと思います。

要望どう受け止めた

問 市長へ集団移転に関し新たな移転地として朝日土地区画整理地内への移転を希望する8名が要望書を出した。どう受け止めたか。

市長 この件に限らず要望については真摯に受けとめ、可能な限り対応したいと考えています。

問 朝日土地区画整理組合内に住んでいただくことが理想と思うが、どうか。

市長 玉浦西地区に集団移転を進めたいので、それ以外については今の段階では考えていけないということですね。



朝日土地区画整理地内

問 朝日土地区画整理組合を考えていないとのことだが、被災者を全力でという話はうそか。

市長 うそだという失礼なことは言わないでください。多くの同意を頂いた玉浦西地区の集団移転を進め、それ以外の方は個別の支援策があるので、そちらで対応したいと思えます。

問 被災者は岩沼市に今まで税金を払っていた、いわば株主だと私は思っている。そういう方が要望を出している。どう思うか。

市長 岩沼市として公助でやれる集団移転で東部地区を守りたいと思えます。

岩沼駅東口交番設置



長田 忠広

問 (交番設置について) 何度か一般質問してきた。平成22年12月議会では一度きるだけ土地を取得した際には岩沼警察署を通じて県警本部に対し早期の交番設置を働き掛けていきたいと思いますが」という答弁があった。

そこで、現在の進捗状況を伺う。



駅前交番予定地

市長 実際に駅前交番の施設建設については、これまでも御意見を頂き、我々としても努力をしてきました。

た。しかし、県全体で見ますと、特に県北の沿岸部の警察施設が甚大な被害を受け、それらの施設をまず復旧していくことが最も緊急にやらなければならないこととです。ですから、震災後の状況としては、早急に岩沼の交番を整備していただける状況にはないと伺っています。

人員配置だけ県警で

問 確かに沿岸部の復旧が大事だということも重々分かる。そうすると、一つの考え方として、(これまで)土地は岩沼で準備した、(今後)建物は岩沼で準備し、人員だけは県警の方で配置をしてもらうということはどうか伺う。

市長 実はそういったお話を具体的にしていますが、今の段階で、明確な回答はありません。

災害時の水道と今後



酒井 信幸

問 震災後、市民の皆さんは水の確保に非常に苦労した。昨年は、給水場所が3

給水箇所は増えるか



緊急用飲料水備蓄タンク

問 災害時の対応策は、どのように行うのか。

水道事業所長 災害時にあって一番重要な、給水班・復旧班・浄水班の3班に分けて対応します。

問 災害時の災害協定があるが、協定の結び方、内容についてどのようになっているのか。

水道事業所長 大規模災害時には、日本水道協会宮城県支部で策定した災害時総合応援計画に基づき、県支部会員相互間の被災自治体の応急給水及び応急復旧に全面協力する体制になっています。

力所くらいだったが、今後、万一の場合に、給水箇所を増やす考えはあるのか。

水道事業所長

震災後に、配水池に緊急遮断弁を設置しました。断水が起こっても配水池に水が残るので、給水箇所は増えると思います。

問 断水になった場合、何日くらい市民に対しての飲み水の対応ができるのか。

水道事業所長 配水池には、高区、5千リットル、低区には1万リットルの水があり、断水になった場合は数日間対応ができますし、浄水場においても浄水できるので、対応は十分可能です。

市税等のコンビニ収納



佐藤 淳一

問 平成25年度から市税等のコンビニ収納を導入することが示されたが、対象となる税目は何か。

総務部長 市民税、固定資産税、国民健康保険税、軽

自動車税の4税目を考えています。

どんな効果あるのか

問 導入により、どのような効果があるのか伺う。

総務部長 24時間365日対応のコンビニ収納の導入により、都合のよい時間に納付が可能になります。それにより、納税意欲の向上、納入の促進がなされ、新たな滞納者を出さないことや、未納者を減らすという効果を期待しています。

問 今回外れた税目はなぜ見送られたのか。

総務部長 まずは納税義務者の多い4税目からスタートして、効果を検証し、今後さらに広げべきか検討したいと思っています。

問 どのような効果が検証されれば税目を広げるのか。

総務部長 市民の反応、収納率や収納率がどの程度向上しているのか、コンビニ収納を利用する方の割合がどの程度のものなのか、その辺を見て検討していきたいと思っています。

問 納税者にはどのように周知するのか。

総務部長 広報、ホームペ



議会報告会（吹上地区集会所の様子）

ーじ、エフエムいわぬま、納税通知書の中にチラシなどを同封してPRしたいと思います。

その他の一般質問

渡辺ふさ子

▼住宅リフォーム事業

布田恵美

岩沼市議会は、決算議会終了後の昨年10月6日に議会報告会を開催しました。議員が中央部・東部・西部の3班に分かれ、午後と夜の計6会場（14時から・吹上地区集会所・中央公民館・根方集会所、19時から・北部地区老人憩の家・玉浦公民館・西公民館）で行い、31人が参加しました。決算審議の内容を報告しましたが、質問では市政全般についてさまざまな意見や要望が出ました。

料なのか」「放射能の空間線量が地元紙に出ているが、測定場所はどこか」などの質問のほか、「千年希望の丘に焼却灰を入れるべき」との提言も頂きました。

主な意見等と回答

問 集団移転先の土地は無料なのか。
答 買うか借りるかです。
問 現地再建するにも、避難場所等の津波・安全対策をすくにしてほしい。
答 津波対策を一般質問等で提案しています。今すぐといったもなかなか難しいです。
問 阿武隈川の水を使った水道水は安全か。
答 ペットボトルの水よりも検査項目は多く、放射性物質も検出限界値以下なので安全です。
問 放射能の空間線量が地元紙に出ているが、測定場所はどこか。

市内6会場で開催
議会報告会へ31人参加

昨年
10月6日

▼環境未来都市としての施策と展望
森 繁男
▼健康先進都市にふさわしいスポーツ施設整備と市

民への娯楽室の提供
須藤 功
▼公有財産管理規則
長田忠広
▼集団移転

佐藤淳一
▼市長の政治姿勢

前回の議会報告会終了後、議員全員協議会を開催し、全議員で議会報告会の反省・改善について議論しました。来場者数は前回より13人減少し、残念な結果となりました。今後PRなどを工夫しますので、多数のご来場をお待ちしています。

答 旧図書館の東側のモニタリングポストの値です。
問 震災で、玉浦小・中学校から転出した児童生徒はどれくらいか。
答 合計6名です。
問 災害廃棄物はどこが処理しているのか。
答 県で処理しています。
問 避難場所が遠い。近くの集会所を避難場所にしてほしい。
答 集会所は1次避難所になっっていることがあります。町内会に聞いてみては。屋外拡声子局からの音声が全く聞こえない。
問 聞こえる範囲には限度があり、状況によっては聞こえないこともあります。岩沼市でいじめはない

のか。
答 スクールカウンセラーへいじめの相談はありましたが、事件性のある問題は起きていません。
問 市施設の貸し出しの際、内容など吟味して決めないで欲しい。
答 申請と異なる目的では公民館等も困ります。きちんと利用することも必要です。
問 震災時、職員の残業代の減額などはあったのか。
答 議論はいいが品位に欠ける行動はよくありません。議会基本条例にのっとった行動をすべきです。

来場者一覧	
報告区分	人数
21年度決算 (夜3会場) 初開催	48
22年度予算 (午後・夜の6会場)	53
22年度決算 (午後・夜の6会場)	39
23年度予算 (震災により中止)	-
23年度決算 (午後3会場)	40
24年度予算 (午後・夜の6会場)	44
24年度決算 (午後・夜の6会場)	31

追跡!!

あれはどうなった?

ビフォー

アフター



質問 肺炎の予防に助成を

肺炎による死亡例の9割以上が65歳以上の高齢者で、原因菌としては肺炎球菌が最も多い。インフルエンザの予防接種とあわせ、肺炎球菌ワクチンの接種助成をすればどうか。

(平成20年12月定例会一般質問)

答弁 国が位置付けた際に

少しでも懸念される状況があるとすれば、リスクはできるだけ回避しなければならず、予防接種法で認められたものに対応したい。国で明確な位置付けがされた際には考えたい。

そして今は…

高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成が今年1月から始まりました。接種日現在で満70歳以上の希望者(再接種の場合、前回から5年以上経過している方)に費用の一部(3,000円)が助成されます。

※個人負担5,000円

質問 コンビニ収納導入を

コンビニエンスストアでの市税等の納付は、都合のよい時間帯に納められる利点がある。市民の利便性を考えれば、コンビニ収納の導入を考える時期にきていると思うがどうか。

(平成19年3月定例会一般質問)

答弁 市の状況を踏まえて

市の現在の状況や、納付税額と手数料の関係も踏まえなければなりませんので、市民のニーズや費用対効果の両面を含めて、十分研究が必要だと考えます。

そして今は…

市税等のコンビニ収納が平成25年度から行われることになりました。税目は、市民税、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税です。コンビニ収納により、24時間納付することができます。コンビニ収納についてのお知らせは、広報、ホームページ、エフエムいわぬま、納税通知書に同封するチラシなどで行われます。

70歳以上の希望者に一部助成
コンビニでの納付は4月から

期待しています！

みんなの 議会



議会の姿勢



玉淵 恵さん
桜二丁目

開いて進んで

今、議会ではインターネット中継を導入すべく調査・研究を進めていると聞いています。

私は「開かれた議会」を傍聴したいと思いつつ仕事や、また、幼児連れ・高齢者・身障者の方々は足を運ぶことがままならない状態もあることから、ぜひ導入してほしいと願います。

毎回の議会だよりを拝見しますと、岩沼市が被災地として、高齢者問題・保育・若者就労などたくさんの課題があり、より充実した復興への局面に立たされていると感じています。岩沼市議会には「より良く進歩」してほしいと思います。

身近な議会



菊地 忍さん
三色吉亀

ライブ配信を

近年各市町で、議会のライブ配信が行われてきています。岩沼市議会も、議会の様子をライブ配信してみたいかがでしょうか。我々

サラリーマンは、議会で今どんな議論がされているのか？どんなことが行われているのか？議会だよりを読めば分かるのですが、あの文章を全て読むのはなかなか厳しいところがあります。ライブ配信は、議会配信だけでなく、震災時や緊急事態発生時には、市民への情報配信手段としても使えます。ぜひ、議会の様子をリアルタイムにそして生の様子を配信していただければ、より議会が身近な存在に見えてくると思います。

私もひとこと

傍聴席から

12月議会（傍聴者数 8）

60代 男性

市議会では議員は「言いつぱなし」、市側は「答えつぱなし」であり、お互い「ばなし」で、整合、方向付けが少ない。

60代 男性

市側は前向きに受け入れる態度があまり見受けられない。市議会の意見をうまくかわしているだけ。情けない。

70代 男性

質問してそれを実行しているか。□だけか。

市議会だよりの感想

60代 男性
××議員の出席停止をなぜ「一般質問の時期」になったのか疑問です。どうしても必要ならば議長の配慮でもっと早く実施できたのではないのでしょうか。

70代 男性

××議員どうしたのかな。9月の議会です。悪いことしたので出てこないのか。こんな議員に金払うことない。

議会運営委員会

東京都町田市「10月18日」

▼議会改革等

町田市議会では、市民に分かりやすく開かれた議会を目指すため、議会改革特別委員会を設置し、具体的に「傍聴者受付簿廃止」「インターネット中継」「中・高生に分かりやすい予算書の作成」を行っているほか、傍聴を呼び掛けるためにコミュニティバスや町内会（自治会）でPRを行っている。

また、大規模災害時には、市が実施する災害応急対策に協力するとともに、市民の生命、財産の保全に努めるため市議会災害

議会報編集特別委員会

山形県鶴岡市「11月1日」

▼議会だよりの編集

鶴岡市議会だよりは、表紙写真を含めて大部分の作業を議会事務局が行っており、議員・編集委員が直接編集する記事（総括質問や一般質問）が限られている。また、発行に至るまでの委員会の開催を2回とし、定例会終了後50日以内に発行している。

多摩市議会では、決算と予算を連動させていく取り組みとして、議会基本条例で議会による行政評価を明確文化している。岩沼市議会

先進議会調査報告

議会運営委、議会報編集特別委

においても、予算決算審査の在り方について事業評価を条例に明文化しなくとも、今後の財政運営に費用対効果を重視する取り組みを検討する必要がある。

また、多摩市議会と同時期に施行した岩沼市議会基本条例には反問権の規定がないことから、議会と執行部に緊張感を持たせるためにも、条例の見直しも含め検討すべきである。

編集後記

東日本大震災から、間もなく2年が経過しようとしています。あの3月に高校を卒業した高校生は今年1月に成人式を迎え、あの卒業式だった中学3年生は、4月に高校3年生となります。

時は過ぎても、震災の記憶を風化させてはならない、その一方で、震災からの復興を目指す、確かな息吹を議会だよりに取り上げたい。

震災復興への息吹を

その思いを表紙の写真に込め、前号から撮影のテーマとしています。「まずは手にとつてもらえるものにしよつ」「思い出ししてもらえるものにしよつ」、編集委員会ではそのような議論もなされます。

議会だよりを通して震災復興の道筋を感じていただける、そのような紙面づくりに努めてまいります。

議会報編集特別委員会

当委員会では、記事の正確を期するために担当委員自ら議会報を確認しながら編集等を行い、表紙写真をはじめとする写真撮影を行っている。今後は、記事の正確性を重視しつつ編集期間を短縮することに注力し、編集作業の効率化などの工夫を検討すべきと考える。

▼議会インターネット中継

鶴岡市では、平成17年度に議会議中継用のカメラを整備し、18年度にインターネット議会議中継システムを導入した。

◎ほかの調査地

山形県尾花沢市「11月2日」
▼議会だよりの編集



町田市議会で調査中の委員



鶴岡市議会で調査中の委員